【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年10月8日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　杉原　規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【事務連絡者氏名】	積木　利浩
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ハイブリッド証券ファンド米ドルコース ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	ハイブリッド証券ファンド米ドルコース 3兆円を上限とします。 ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース 3兆円を上限とします。 ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース 3兆円を上限とします。 ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年7月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、「ハイブリッド証券ファンド」を構成するファンドのうち、「ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース」、「ハイブリッド証券ファンド中国元コース」、「ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース」、「ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース」および「ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース」が2024年10月15日付で満期償還することにより、記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

＿＿＿＿＿＿の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

＜訂正前＞

ファンドの正式名称	略　　称	
ハイブリッド証券ファンド米ドルコース	米ドルコース	各通貨コース
ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース	豪ドルコース	
ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース	ブラジルレアルコース	
ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース	インドルピーコース	
ハイブリッド証券ファンド中国元コース	中国元コース	
ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース	南アフリカランドコース	
ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース	メキシコペソコース	
ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース	トルコリラコース	
ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド	マネープールファンド	

※それぞれのファンドを「ファンド」または「当ファンド」あるいは「各ファンド」という場合があります。また、ファンドについて、それぞれ上記に対応する表中の略称を使用する場合、「米ドルコース」「豪ドルコース」「ブラジルレアルコース」「インドルピーコース」「中国元コース」「南アフリカランドコース」「メキシコペソコース」「トルコリラコース」を総称して「各通貨コース」という場合があります。

（略）

＜訂正後＞

ファンドの正式名称	略　　称	
ハイブリッド証券ファンド米ドルコース	米ドルコース	各通貨コース
ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース	豪ドルコース	
ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース	ブラジルレアルコース	
ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド	マネープールファンド	

※それぞれのファンドを「ファンド」または「当ファンド」あるいは「各ファンド」という場合があります。また、ファンドについて、それぞれ上記に対応する表中の略称を使用する場合、「米ドルコース」「豪ドルコース」「ブラジルレアルコース」を総称して「各通貨コース」という場合があります。

（略）

（７）【申込期間】

＜訂正前＞

米ドルコース/豪ドルコース/ブラジルレアルコース/マネープールファンド

2024年7月13日から2025年1月15日までです。

※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

インドルピーコース/中国元コース/南アフリカランドコース/メキシコペソコース/トルコリラコース

2024年7月13日から2024年10月7日までです。

※各ファンドの信託期間は2024年10月15日までとなっております。お申込みの際には信託期間にご留意ください。

＜訂正後＞

2024年7月13日から2025年1月15日までです。

※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

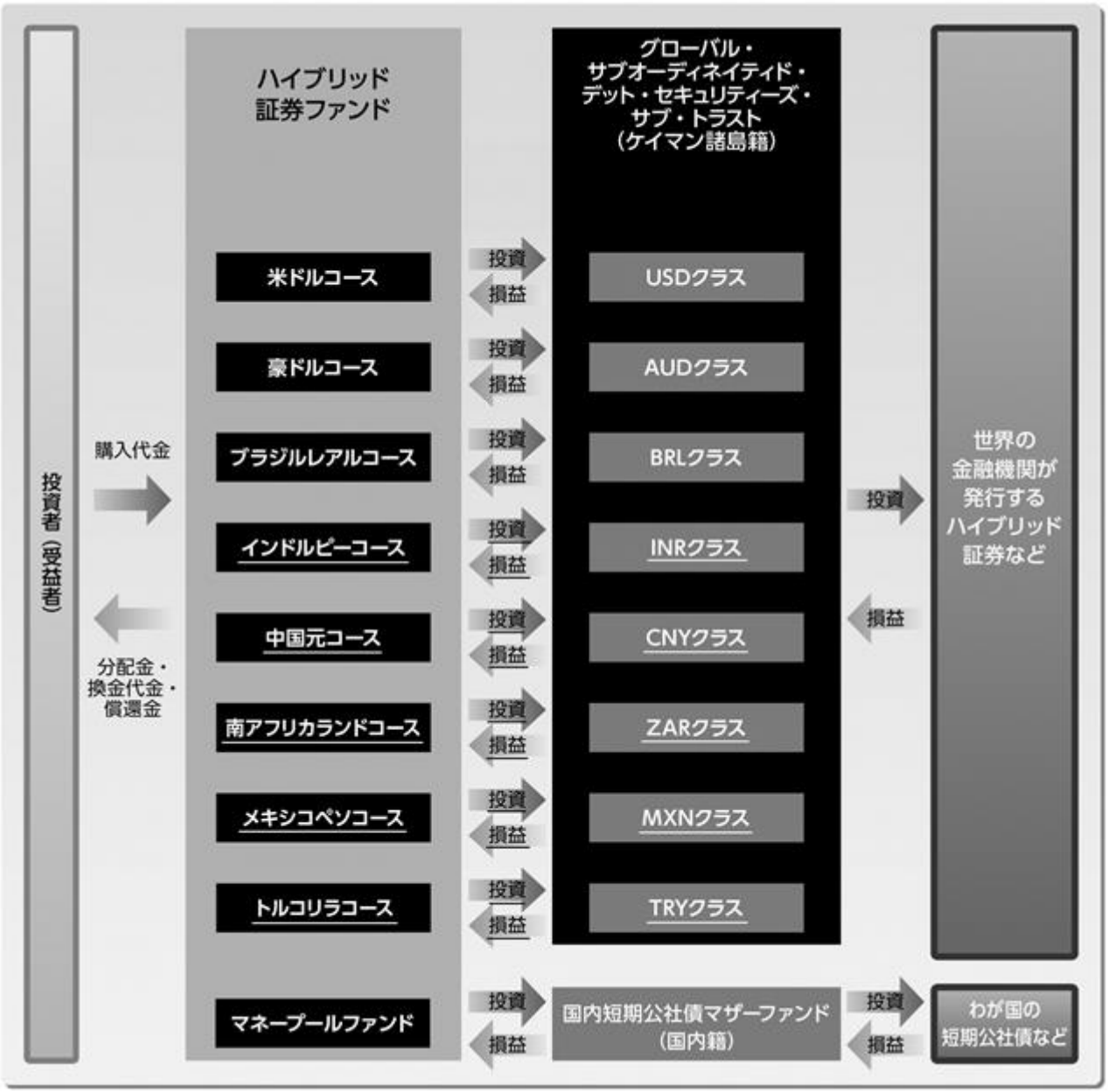
＜訂正前＞

ａ．ファンドの目的及び基本的性格

（略）

ファンドの仕組み

（略）



（略）

b．ファンドの特色

（略）

2 投資対象とする外国投資信託における為替取引の対象通貨や決算頻度の違いにより、9の通貨コースとその他にマネープールファンドがあります。また、各通貨コースおよびマネープールファンド間でのスイッチングが可能です。

●通貨コースは以下の9コースから選択できます。

※各通貨コースの信託期間は、円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコースが2027年10月12日まで、インドルピーコース、中国元コース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース、トルコリラコースが2024年10月15日までとなります。信託期間が異なりますのでご注意ください。

（略）

各通貨コースの収益の源泉

（略）

2. 為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）とコスト（金利差相当分の費用）

（略）

◆一部の新興国通貨（ブラジルレアル、インドルピー、中国元）では、規制や為替市場が未発達なことなどから、為替取引が機動的に行えないことがあるため、「NDF取引」を使用する場合があります。

（略）

▌分配方針

【各通貨コース】

原則として、毎月12日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

●円コース／米ドルコース／豪ドルコース／ブラジルレアルコース／インドルピーコース／中国元コース／南アフリカランドコース

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

「原則として、利子・配当等収益を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況などによっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

●メキシコペソコース／トルコリラコース*

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

*メキシコペソコースとトルコリラコース（2013年7月11日設定）の分配方針の記載は、2012年6月1日より実施された一般社団法人投資信託協会によるルールに則ったものであり、実質的に他の通貨コースの分配方針と異なるものではありません。

◆上記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

（略）

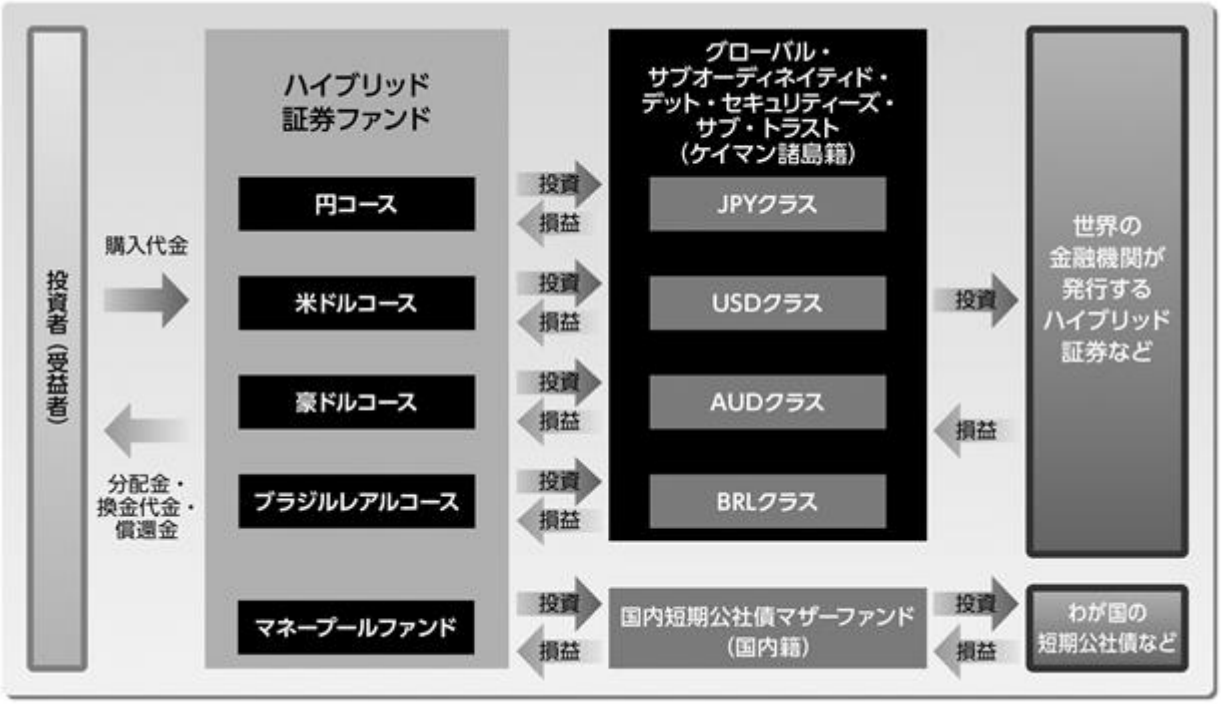
＜訂正後＞

ａ．ファンドの目的及び基本的性格

（略）

ファンドの仕組み

（略）



（略）

ｂ．ファンドの特色

（略）

2 投資対象とする外国投資信託における為替取引の対象通貨や決算頻度の違いにより、4つの通貨コースとその他にマネープールファンドがあります。また、各通貨コースおよびマネープールファンド間でのスイッチングが可能です。

●通貨コースは以下の4コースから選択できます。

（略）

各通貨コースの収益の源泉

（略）

2. 為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）とコスト（金利差相当分の費用）

（略）

◆新興国通貨（ブラジルレアル）では、規制や為替市場が未発達なことなどから、為替取引が機動的に行えないことがあるため、「NDF取引」を使用する場合があります。

（略）

▌分配方針

【各通貨コース】

原則として、毎月12日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

「原則として、利子・配当等収益を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況などによっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

◆上記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

（略）

（２）【ファンドの沿革】

＜訂正前＞

＜米ドルコース／豪ドルコース／ブラジルレアルコース／マネープールファンド＞

2009年11月16日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2014年１月15日	ファンドの名称にかかる約款変更の届出を提出
2015年７月13日	ファンドの名称にかかる約款変更の届出を提出
2016年10月１日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2019年１月12日	信託期間を2024年10月15日までに変更
2023年３月６日	「ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース」の繰上償還
2023年７月12日	信託期間を2027年10月12日までに変更

＜インドルピーコース／中国元コース／南アフリカランドコース＞

2009年11月16日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2014年１月15日	ファンドの名称にかかる約款変更の届出を提出
2015年７月13日	ファンドの名称にかかる約款変更の届出を提出
2016年10月１日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2019年１月12日	信託期間を2024年10月15日までに変更

＜メキシコペソコース／トルコリラコース＞

2013年７月11日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2014年１月15日	ファンドの名称にかかる約款変更の届出を提出
2015年７月13日	ファンドの名称にかかる約款変更の届出を提出

2016年10月１日　ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2019年１月12日　信託期間を2024年10月15日までに変更（当初は2019年10月15日まで）

＜訂正後＞

2009年11月16日　投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2014年１月15日　ファンドの名称にかかる約款変更の届出を提出
2015年７月13日　ファンドの名称にかかる約款変更の届出を提出
2016年10月１日　ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2019年１月12日　信託期間を2024年10月15日までに変更
2023年３月６日　「ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース」の繰上償還
2023年７月12日　信託期間を2027年10月12日までに変更

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

ａ．ファンドの仕組み

各通貨コース

図中の＊１、＊２には次の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

＊1	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース
＊2	ＵＳＤクラス	ＡＵＤクラス	ＢＲＬクラス
＊1	インドルピーコース	中国元コース	南アフリカランドコース
＊2	ＩＮＲクラス	ＣＮＹクラス	ＺＡＲクラス
＊1	メキシコペソコース	トルコリラコース	
＊2	ＭＸＮクラス	ＴＲＹクラス	

（略）

＜訂正後＞

ａ．ファンドの仕組み

各通貨コース

図中の＊１、＊２には次の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

＊1	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース
＊2	ＵＳＤクラス	ＡＵＤクラス	ＢＲＬクラス

（略）

２【投資方針】

＜訂正前＞

各通貨コースが投資する外国投資信託の＊には下記表をあてはめてご覧ください。

各通貨コース	外国投資信託　グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－
米ドルコース	ＵＳＤクラス
豪ドルコース	ＡＵＤクラス
ブラジルレアルコース	ＢＲＬクラス
インドルピーコース	ＩＮＲクラス
中国元コース	ＣＮＹクラス
南アフリカランドコース	ＺＡＲクラス
メキシコペソコース	ＭＸＮクラス
トルコリラコース	ＴＲＹクラス

（注）各通貨コースが組み入れる外国投資信託の各クラスの運用方針につきましては、後述の「**各ファンドが投資する投資信託証券の概要**」をご参照ください。

＜訂正後＞

各通貨コースが投資する外国投資信託の＊には下記表をあてはめてご覧ください。

各通貨コース	外国投資信託　グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－
米ドルコース	ＵＳＤクラス
豪ドルコース	ＡＵＤクラス
ブラジルレアルコース	ＢＲＬクラス

（注）各通貨コースが組み入れる外国投資信託の各クラスの運用方針につきましては、後述の「**各ファンドが投資する投資信託証券の概要**」をご参照ください。

（２）【投資対象】

＜訂正前＞

（略）

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－ＵＳＤクラス／ＡＵＤクラス／ＢＲＬクラス／ＩＮＲクラス／ＣＮＹクラス／ＺＡＲクラス／ＭＸＮクラス／ＴＲＹクラス （以下、当概要において、個別クラスを「クラス」といいます。）
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建受益証券

運用方針	主に世界の金融機関が発行する劣後債および普通社債等に投資しつつ、優先証券やCoCo債などにも分散投資を行うことにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。なお、金融機関以外の事業法人の発行する普通社債や劣後債にも投資を行うことがあります。 原則として、買付時において、投資適格（ＢＢＢ－格）相当以上の格付けを有する証券に投資します。 米ドル以外の通貨建債券へ投資した場合、原則として債券の発行通貨売り／米ドル買いの為替取引を行います。そのうえで、クラスごとに以下の為替取引を行います。 ＵＳＤクラス：原則として、為替取引は行いません。 ＡＵＤクラス：原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。 ＢＲＬクラス：原則として、米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。 ＩＮＲクラス：原則として、米ドル売り、インドルピー買いの為替取引を行います。 ＣＮＹクラス：原則として、米ドル売り、中国元買いの為替取引を行います。 ＺＡＲクラス：原則として、米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行います。 ＭＸＮクラス：原則として、米ドル売り、メキシコペソ買いの為替取引を行います。 ＴＲＹクラス：原則として、米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行います。
主な投資制限	・同一発行体の証券への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・金融機関以外の事業法人が発行する普通社債や劣後性証券への投資割合の合計は、原則として純資産総額の20%以下とします。 ・他ファンドへの投資は、純資産総額の5%以内とします。 ・有価証券の空売りは行わないものとします。 ・純資産総額の10%を超える借り入れは行わないものとします。 ・流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。 ・通常の状況において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。
信託期間	無期限
決算日	毎年３月31日
関係法人	投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー 副投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル 受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド 管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー

信託報酬等	純資産総額に対し年率0.55% 上記料率には、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社、管理事務代行会社兼保管受託銀行への報酬が含まれます。 この他に、株式登録機関兼名義書換事務代行会社の報酬、監査報酬、弁護士費用、当初設定にかかる諸費用などが投資信託財産から支払われます。
収益分配方針	原則として、毎月、分配を行います。
設定日	2009年11月16日（ＵＳＤクラス／ＡＵＤクラス／ＢＲＬクラス／ＩＮＲクラス／ＣＮＹクラス／ＺＡＲクラス） 2013年７月11日（ＭＸＮクラス／ＴＲＹクラス）

（略）

運用プロセス

（略）

※前述の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。
また、各概要は2024年7月12日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

＜訂正後＞

（略）

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－ＵＳＤクラス／ＡＵＤクラス／ＢＲＬクラス （以下、当概要において、個別クラスを「クラス」といいます。）
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建受益証券
運用方針	主に世界の金融機関が発行する劣後債および普通社債等に投資しつつ、優先証券やCoCo債などにも分散投資を行うことにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。なお、金融機関以外の事業法人の発行する普通社債や劣後債にも投資を行うことがあります。 原則として、買付時において、投資適格（ＢＢＢ－格）相当以上の格付けを有する証券に投資します。 米ドル以外の通貨建債券へ投資した場合、原則として債券の発行通貨売り／米ドル買いの為替取引を行います。そのうえで、クラスごとに以下の為替取引を行います。 ＵＳＤクラス：原則として、為替取引は行いません。 ＡＵＤクラス：原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。 ＢＲＬクラス：原則として、米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。

主な投資制限	・同一発行体の証券への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・金融機関以外の事業法人が発行する普通社債や劣後性証券への投資割合の合計は、原則として純資産総額の20%以下とします。 ・他ファンドへの投資は、純資産総額の5%以内とします。 ・有価証券の空売りは行わないものとします。 ・純資産総額の10%を超える借り入れは行わないものとします。 ・流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。 ・通常の状況において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。
信託期間	無期限
決算日	毎年３月31日
関係法人	投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー 副投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル 受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド 管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.55% 上記料率には、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社、管理事務代行会社兼保管受託銀行への報酬が含まれます。 この他に、株式登録機関兼名義書換事務代行会社の報酬、監査報酬、弁護士費用、当初設定にかかる諸費用などが投資信託財産から支払われます。
収益分配方針	原則として、毎月、分配を行います。
設定日	2009年11月16日

（略）

運用プロセス

（略）

※前述の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。
また、各概要は2024年10月8日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

3【投資リスク】

（略）

「参考情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

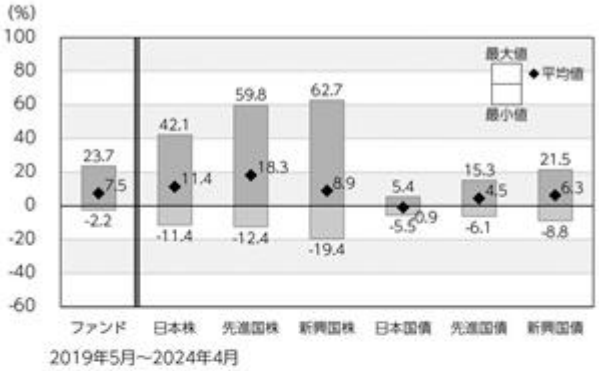
＜更新・訂正後＞

<参考情報>

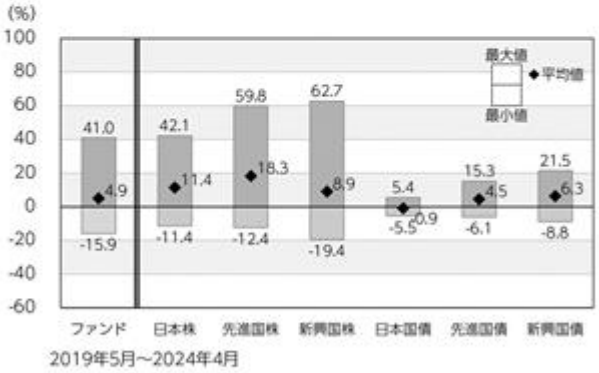
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

米ドルコース



豪ドルコース



＊ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

＊ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

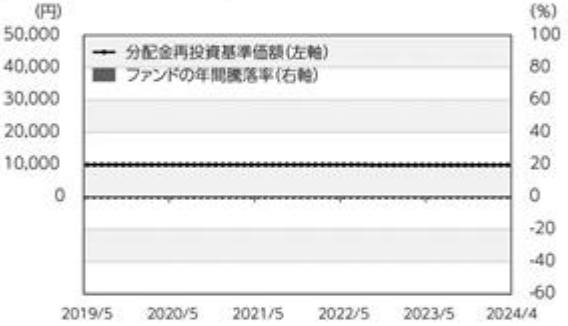
＊すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ブラジルレアルコース

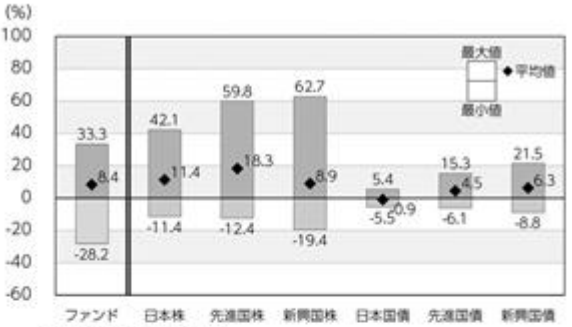
マネープールファンド



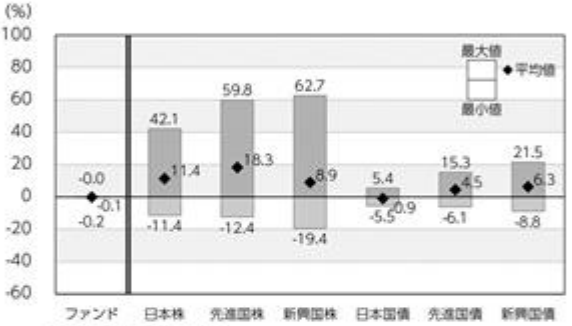
●ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

●ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



2019年5月～2024年4月



2019年5月～2024年4月

●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

●すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

４【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

（略）

---（参考情報）ファンドの総経費率----------

＜各通貨コース＞

ファンド名	総経費率（①＋②）		
		運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
米ドルコース	1.78%	1.15%	0.62%
豪ドルコース	1.77%	1.15%	0.62%
ブラジルレアルコース	1.77%	1.15%	0.62%
インドルピーコース	1.77%	1.15%	0.62%
中国元コース	1.78%	1.15%	0.63%
南アフリカランドコース	1.77%	1.15%	0.62%
メキシコペソコース	1.77%	1.15%	0.61%
トルコリラコース	1.77%	1.15%	0.62%

（表示桁数未満を四捨五入）

（略）

＜訂正後＞

（略）

---（参考情報）ファンドの総経費率----------

＜各通貨コース＞

ファンド名	総経費率（①＋②）		
		運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
米ドルコース	1.78%	1.15%	0.62%
豪ドルコース	1.77%	1.15%	0.62%
ブラジルレアルコース	1.77%	1.15%	0.62%

（表示桁数未満を四捨五入）

（略）

５【運用状況】

※原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

＜更新・訂正後＞

（１）【投資状況】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース

2024年4月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券		1,310,597,621	97.10
	内　ケイマン諸島	1,310,597,621	97.10
親投資信託受益証券		3,413,759	0.25
	内　日本	3,413,759	0.25
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		35,722,170	2.65
純資産総額		1,349,733,550	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

2024年4月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券		1,032,856,261	96.95
	内　ケイマン諸島	1,032,856,261	96.95
親投資信託受益証券		4,518,884	0.42
	内　日本	4,518,884	0.42
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		28,007,941	2.63
純資産総額		1,065,383,086	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース

2024年4月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券		4,010,509,979	96.87
	内　ケイマン諸島	4,010,509,979	96.87
親投資信託受益証券		16,280,820	0.39
	内　日本	16,280,820	0.39
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		113,443,485	2.74
純資産総額		4,140,234,284	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

2024年4月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		961,451	96.91
	内　日本	961,451	96.91
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		30,626	3.09
純資産総額		992,077	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内短期公社債マザーファンド

2024年4月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券		99,986,546	56.50
	内　日本	99,986,546	56.50
地方債証券		10,019,548	5.66
	内　日本	10,019,548	5.66
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		66,971,991	37.84
純資産総額		176,978,085	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース

2024年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－ＵＳＤクラス ケイマン諸島	投資信託受益証券	1,128,657,959	1.1348 1,280,913,917	1.1612 1,310,597,621	－ －	97.10
2	国内短期公社債マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	3,391,713	1.0064 3,413,759	1.0065 3,413,759	－ －	0.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2024年4月30日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	97.10
親投資信託受益証券	0.25
合計	97.35

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

2024年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）

1	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－ＡＵＤクラス ケイマン諸島	投資信託受益証券	1,351,021,925	0.7466 1,008,720,013	0.7645 1,032,856,261	－ －	96.95
2	国内短期公社債マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	4,489,701	1.0064 4,518,884	1.0065 4,518,884	－ －	0.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2024年4月30日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	96.95
親投資信託受益証券	0.42
合計	97.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース

2024年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－ＢＲＬクラス ケイマン諸島	投資信託受益証券	13,729,921,190	0.2877 3,951,330,441	0.2921 4,010,509,979	－ －	96.87
2	国内短期公社債マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	16,175,679	1.0064 16,280,820	1.0065 16,280,820	－ －	0.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2024年4月30日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	96.87
親投資信託受益証券	0.39
合計	97.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

2024年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）

1	国内短期公社債マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	955,242	1.0064 961,451	1.0065 961,451	－ －	96.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2024年4月30日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	96.91
合計	96.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

（参考）
国内短期公社債マザーファンド

2024年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	１２２７回　国庫短期証券 日本	国債証券	50,000,000	99.99 49,998,386	99.99 49,998,386	－ 2024/7/29	28.25
2	４４３回　利付国庫債券（２年） 日本	国債証券	50,000,000	99.97 49,988,160	99.97 49,988,160	0.005 2024/12/1	28.25
3	２６年度３回　広島県公募公債 日本	地方債証券	10,000,000	100.19 10,019,548	100.19 10,019,548	0.55 2024/9/25	5.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2024年4月30日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	56.50
地方債証券	5.66
合計	62.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

②【投資不動産物件】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド
該当事項はありません。

（参考）
国内短期公社債マザーファンド
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド
該当事項はありません。

（参考）
国内短期公社債マザーファンド
該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース
直近日（2024年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	１口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	１口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第10特定期間末 (2014年10月14日)	3,751	3,774	1.1353	1.1423
第11特定期間末 (2015年 4月13日)	4,202	4,225	1.2438	1.2508
第12特定期間末 (2015年10月13日)	3,610	3,631	1.1914	1.1984
第13特定期間末 (2016年 4月12日)	2,498	2,515	1.0438	1.0508
第14特定期間末 (2016年10月12日)	2,130	2,145	0.9983	1.0053
第15特定期間末 (2017年 4月12日)	1,827	1,839	1.0236	1.0306
第16特定期間末 (2017年10月12日)	2,067	2,081	1.0438	1.0508
第17特定期間末 (2018年 4月12日)	1,827	1,841	0.9441	0.9511
第18特定期間末 (2018年10月12日)	1,641	1,654	0.9309	0.9379

第19特定期間末 (2019年 4月12日)	1,259	1,266	0.9491	0.9541
第20特定期間末 (2019年10月15日)	1,137	1,143	0.9439	0.9489
第21特定期間末 (2020年4月13日)	1,068	1,074	0.8946	0.8996
第22特定期間末 (2020年10月12日)	1,009	1,014	0.9078	0.9128
第23特定期間末 (2021年4月12日)	1,430	1,438	0.9244	0.9294
第24特定期間末 (2021年10月12日)	1,577	1,586	0.9178	0.9228
第25特定期間末 (2022年4月12日)	1,690	1,695	0.9328	0.9353
第26特定期間末 (2022年10月12日)	1,738	1,742	0.9678	0.9703
第27特定期間末 (2023年4月12日)	1,097	1,100	0.9233	0.9258
第28特定期間末 (2023年10月12日)	1,290	1,293	1.0163	1.0188
第29特定期間末 (2024年4月12日)	1,330	1,334	1.0938	1.0963
2023年4月末日	1,114	－	0.9309	－
5月末日	1,153	－	0.9632	－
6月末日	1,190	－	0.9928	－
7月末日	1,165	－	0.9733	－
8月末日	1,261	－	1.0061	－
9月末日	1,286	－	1.0215	－
10月末日	1,278	－	1.0108	－
11月末日	1,292	－	1.0285	－
12月末日	1,264	－	1.0089	－
2024年1月末日	1,327	－	1.0595	－
2月末日	1,334	－	1.0760	－
3月末日	1,325	－	1.0897	－
4月末日	1,349	－	1.1177	－

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

直近日（2024年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	１口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	１口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第10特定期間末 (2014年10月14日)	5,691	5,731	1.1444	1.1524
第11特定期間末 (2015年 4月13日)	5,671	5,712	1.1149	1.1229
第12特定期間末 (2015年10月13日)	4,826	4,864	1.0184	1.0264
第13特定期間末 (2016年 4月12日)	3,531	3,562	0.9189	0.9269

第14特定期間末 (2016年10月12日)	3,166	3,195	0.8647	0.8727
第15特定期間末 (2017年 4月12日)	3,053	3,081	0.8711	0.8791
第16特定期間末 (2017年10月12日)	3,056	3,083	0.9136	0.9216
第17特定期間末 (2018年 4月12日)	2,651	2,677	0.8153	0.8233
第18特定期間末 (2018年10月12日)	2,127	2,151	0.7246	0.7326
第19特定期間末 (2019年 4月12日)	1,958	1,977	0.7201	0.7271
第20特定期間末 (2019年10月15日)	1,653	1,671	0.6599	0.6669
第21特定期間末 (2020年4月13日)	1,278	1,294	0.5552	0.5622
第22特定期間末 (2020年10月12日)	1,328	1,335	0.6416	0.6451
第23特定期間末 (2021年4月12日)	1,355	1,362	0.6886	0.6921
第24特定期間末 (2021年10月12日)	1,231	1,238	0.6577	0.6612
第25特定期間末 (2022年4月12日)	1,285	1,289	0.6765	0.6785
第26特定期間末 (2022年10月12日)	1,072	1,075	0.5908	0.5928
第27特定期間末 (2023年4月12日)	1,025	1,029	0.5891	0.5911
第28特定期間末 (2023年10月12日)	1,034	1,037	0.6192	0.6212
第29特定期間末 (2024年4月12日)	1,049	1,052	0.6694	0.6714
2023年4月末日	1,023	－	0.5903	－
5月末日	1,037	－	0.6010	－
6月末日	1,068	－	0.6286	－
7月末日	1,050	－	0.6189	－
8月末日	1,040	－	0.6224	－
9月末日	1,041	－	0.6227	－
10月末日	1,021	－	0.6114	－
11月末日	1,070	－	0.6443	－
12月末日	1,083	－	0.6528	－
2024年1月末日	1,083	－	0.6575	－
2月末日	1,055	－	0.6581	－
3月末日	1,050	－	0.6681	－
4月末日	1,065	－	0.6847	－

ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース

直近日（2024年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	１口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	１口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第10特定期間末 (2014年10月14日)	29,584	30,043	0.7088	0.7198
第11特定期間末 (2015年 4月13日)	23,463	23,891	0.6037	0.6147
第12特定期間末 (2015年10月13日)	16,704	17,098	0.4665	0.4775
第13特定期間末 (2016年 4月12日)	14,109	14,376	0.4224	0.4304
第14特定期間末 (2016年10月12日)	13,798	13,985	0.4434	0.4494
第15特定期間末 (2017年 4月12日)	13,556	13,730	0.4691	0.4751
第16特定期間末 (2017年10月12日)	13,225	13,392	0.4766	0.4826
第17特定期間末 (2018年 4月12日)	10,432	10,590	0.3954	0.4014
第18特定期間末 (2018年10月12日)	8,299	8,446	0.3394	0.3454
第19特定期間末 (2019年 4月12日)	7,642	7,722	0.3325	0.3360
第20特定期間末 (2019年10月15日)	6,610	6,687	0.3027	0.3062
第21特定期間末 (2020年4月13日)	4,606	4,677	0.2263	0.2298
第22特定期間末 (2020年10月12日)	4,021	4,049	0.2105	0.2120
第23特定期間末 (2021年4月12日)	3,745	3,772	0.2092	0.2107
第24特定期間末 (2021年10月12日)	3,495	3,519	0.2151	0.2166
第25特定期間末 (2022年4月12日)	4,017	4,033	0.2628	0.2638
第26特定期間末 (2022年10月12日)	3,547	3,561	0.2570	0.2580
第27特定期間末 (2023年4月12日)	3,718	3,732	0.2621	0.2631
第28特定期間末 (2023年10月12日)	4,057	4,071	0.2928	0.2938
第29特定期間末 (2024年4月12日)	4,166	4,179	0.3178	0.3188
2023年4月末日	3,799	－	0.2647	－
5月末日	3,910	－	0.2726	－
6月末日	4,178	－	0.2930	－
7月末日	4,216	－	0.2970	－
8月末日	4,200	－	0.2989	－
9月末日	4,087	－	0.2944	－

10月末日	4,043	－	0.2926	－
11月末日	4,233	－	0.3075	－
12月末日	4,176	－	0.3059	－
2024年1月末日	4,238	－	0.3133	－
2月末日	4,267	－	0.3198	－
3月末日	4,217	－	0.3214	－
4月末日	4,140	－	0.3226	－

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

直近日（2024年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	１口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	１口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第10計算期間末 (2014年10月14日)	70	70	1.0009	1.0009
第11計算期間末 (2015年 4月13日)	70	70	1.0007	1.0007
第12計算期間末 (2015年10月13日)	72	72	1.0004	1.0004
第13計算期間末 (2016年 4月12日)	74	74	0.9999	0.9999
第14計算期間末 (2016年10月12日)	73	73	0.9997	0.9997
第15計算期間末 (2017年 4月12日)	73	73	0.9992	0.9992
第16計算期間末 (2017年10月12日)	70	70	0.9985	0.9985
第17計算期間末 (2018年 4月12日)	95	95	0.9979	0.9979
第18計算期間末 (2018年10月12日)	97	97	0.9971	0.9971
第19計算期間末 (2019年 4月12日)	72	72	0.9963	0.9963
第20計算期間末 (2019年10月15日)	72	72	0.9957	0.9957
第21計算期間末 (2020年4月13日)	2	2	0.9941	0.9941
第22計算期間末 (2020年10月12日)	0.993755	0.993755	0.9938	0.9938
第23計算期間末 (2021年4月12日)	0.993573	0.993573	0.9936	0.9936
第24計算期間末 (2021年10月12日)	0.993294	0.993294	0.9933	0.9933
第25計算期間末 (2022年4月12日)	0.993112	0.993112	0.9931	0.9931
第26計算期間末 (2022年10月12日)	0.992834	0.992834	0.9928	0.9928
第27計算期間末 (2023年4月12日)	0.992461	0.992461	0.9925	0.9925

第28計算期間末 (2023年10月12日)	0.992182	0.992182	0.9922	0.9922
第29計算期間末 (2024年4月12日)	0.992095	0.992095	0.9921	0.9921
2023年4月末日	0.992445	－	0.9924	－
5月末日	0.992412	－	0.9924	－
6月末日	0.992286	－	0.9923	－
7月末日	0.992255	－	0.9923	－
8月末日	0.992224	－	0.9922	－
9月末日	0.992195	－	0.9922	－
10月末日	0.992163	－	0.9922	－
11月末日	0.992133	－	0.9921	－
12月末日	0.992104	－	0.9921	－
2024年1月末日	0.992071	－	0.9921	－
2月末日	0.992042	－	0.9920	－
3月末日	0.992013	－	0.9920	－
4月末日	0.992077	－	0.9921	－

②【分配の推移】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース

	１口当たりの分配金（円）
第10特定期間	0.0420
第11特定期間	0.0420
第12特定期間	0.0420
第13特定期間	0.0420
第14特定期間	0.0420
第15特定期間	0.0420
第16特定期間	0.0420
第17特定期間	0.0420
第18特定期間	0.0420
第19特定期間	0.0300
第20特定期間	0.0300
第21特定期間	0.0300
第22特定期間	0.0300
第23特定期間	0.0300
第24特定期間	0.0300
第25特定期間	0.0175
第26特定期間	0.0150
第27特定期間	0.0150
第28特定期間	0.0150
第29特定期間	0.0150

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

	１口当たりの分配金（円）
第10特定期間	0.0480
第11特定期間	0.0480
第12特定期間	0.0480
第13特定期間	0.0480
第14特定期間	0.0480
第15特定期間	0.0480

第16特定期間	0.0480
第17特定期間	0.0480
第18特定期間	0.0480
第19特定期間	0.0420
第20特定期間	0.0420
第21特定期間	0.0420
第22特定期間	0.0210
第23特定期間	0.0210
第24特定期間	0.0210
第25特定期間	0.0135
第26特定期間	0.0120
第27特定期間	0.0120
第28特定期間	0.0120
第29特定期間	0.0120

ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース

	１口当たりの分配金（円）
第10特定期間	0.0660
第11特定期間	0.0660
第12特定期間	0.0660
第13特定期間	0.0480
第14特定期間	0.0380
第15特定期間	0.0360
第16特定期間	0.0360
第17特定期間	0.0360
第18特定期間	0.0360
第19特定期間	0.0210
第20特定期間	0.0210
第21特定期間	0.0210
第22特定期間	0.0090
第23特定期間	0.0090
第24特定期間	0.0090
第25特定期間	0.0065
第26特定期間	0.0060
第27特定期間	0.0060
第28特定期間	0.0060
第29特定期間	0.0060

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

	１口当たりの分配金（円）
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000

第20計算期間	0.0000
第21計算期間	0.0000
第22計算期間	0.0000
第23計算期間	0.0000
第24計算期間	0.0000
第25計算期間	0.0000
第26計算期間	0.0000
第27計算期間	0.0000
第28計算期間	0.0000
第29計算期間	0.0000

③【収益率の推移】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース

	収益率（%）
第10特定期間	7.0
第11特定期間	13.3
第12特定期間	△0.8
第13特定期間	△8.9
第14特定期間	△0.3
第15特定期間	6.7
第16特定期間	6.1
第17特定期間	△5.5
第18特定期間	3.1
第19特定期間	5.2
第20特定期間	2.6
第21特定期間	△2.0
第22特定期間	4.8
第23特定期間	5.1
第24特定期間	2.5
第25特定期間	3.5
第26特定期間	5.4
第27特定期間	△3.0
第28特定期間	11.7
第29特定期間	9.1

（注1）収益率は期間騰落率です。
（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

	収益率（%）
第10特定期間	0.9
第11特定期間	1.6
第12特定期間	△4.4
第13特定期間	△5.1
第14特定期間	△0.7
第15特定期間	6.3
第16特定期間	10.4
第17特定期間	△5.5
第18特定期間	△5.2
第19特定期間	5.2
第20特定期間	△2.5

第21特定期間	△9.5
第22特定期間	19.3
第23特定期間	10.6
第24特定期間	△1.4
第25特定期間	4.9
第26特定期間	△10.9
第27特定期間	1.7
第28特定期間	7.1
第29特定期間	10.0

（注1）収益率は期間騰落率です。
（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース

	収益率（%）
第10特定期間	3.0
第11特定期間	△5.5
第12特定期間	△11.8
第13特定期間	0.8
第14特定期間	14.0
第15特定期間	13.9
第16特定期間	9.3
第17特定期間	△9.5
第18特定期間	△5.1
第19特定期間	4.2
第20特定期間	△2.6
第21特定期間	△18.3
第22特定期間	△3.0
第23特定期間	3.7
第24特定期間	7.1
第25特定期間	25.2
第26特定期間	0.1
第27特定期間	4.3
第28特定期間	14.0
第29特定期間	10.6

（注1）収益率は期間騰落率です。
（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

	収益率（%）
第10計算期間	△0.02
第11計算期間	△0.02
第12計算期間	△0.03
第13計算期間	△0.05
第14計算期間	△0.02
第15計算期間	△0.05
第16計算期間	△0.07
第17計算期間	△0.06
第18計算期間	△0.08
第19計算期間	△0.08
第20計算期間	△0.06

第21計算期間	△0.16
第22計算期間	△0.03
第23計算期間	△0.02
第24計算期間	△0.03
第25計算期間	△0.02
第26計算期間	△0.03
第27計算期間	△0.03
第28計算期間	△0.03
第29計算期間	△0.01

（注）収益率は期間騰落率です。

（４）【設定及び解約の実績】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース

	設定口数	解約口数
第10特定期間	1,589,637,442	818,900,694
第11特定期間	530,282,202	456,350,083
第12特定期間	625,774,290	974,203,105
第13特定期間	145,921,708	782,282,084
第14特定期間	106,596,997	366,272,051
第15特定期間	250,038,112	598,953,665
第16特定期間	398,690,501	202,881,263
第17特定期間	154,448,885	199,373,858
第18特定期間	68,642,438	240,732,335
第19特定期間	14,554,792	451,230,663
第20特定期間	131,129,868	253,322,120
第21特定期間	64,122,495	74,338,346
第22特定期間	8,505,698	91,794,735
第23特定期間	597,999,270	162,262,829
第24特定期間	248,220,795	76,315,422
第25特定期間	130,379,357	37,134,427
第26特定期間	135,980,085	152,339,581
第27特定期間	57,812,312	665,115,165
第28特定期間	171,091,409	90,442,274
第29特定期間	8,277,037	60,903,649

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

	設定口数	解約口数
第10特定期間	954,263,528	656,937,490
第11特定期間	343,972,081	230,162,160
第12特定期間	208,308,547	555,946,274
第13特定期間	68,379,077	964,159,260
第14特定期間	63,303,545	244,997,153
第15特定期間	128,635,312	284,723,915
第16特定期間	244,089,464	404,584,214
第17特定期間	130,893,401	224,180,000
第18特定期間	19,490,266	335,308,658
第19特定期間	32,528,706	249,467,335
第20特定期間	10,451,305	223,563,237
第21特定期間	13,752,452	216,869,172

第22特定期間	7,130,820	239,883,662
第23特定期間	9,466,414	110,705,416
第24特定期間	34,916,705	130,916,168
第25特定期間	66,115,574	38,500,676
第26特定期間	3,490,269	89,404,397
第27特定期間	13,828,400	87,541,516
第28特定期間	3,984,389	74,668,191
第29特定期間	9,358,208	111,321,184

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース

	設定口数	解約口数
第10特定期間	1,902,725,366	8,512,107,773
第11特定期間	1,618,667,591	4,486,117,179
第12特定期間	2,206,669,418	5,264,456,264
第13特定期間	1,589,379,845	3,993,056,719
第14特定期間	1,119,212,162	3,404,238,062
第15特定期間	784,231,764	3,003,363,255
第16特定期間	1,185,690,318	2,336,777,201
第17特定期間	507,360,362	1,877,547,045
第18特定期間	552,121,852	2,484,114,108
第19特定期間	169,890,629	1,633,583,250
第20特定期間	161,862,408	1,310,432,816
第21特定期間	170,847,983	1,652,277,900
第22特定期間	108,300,612	1,362,631,633
第23特定期間	109,167,159	1,304,143,774
第24特定期間	98,923,039	1,757,838,056
第25特定期間	50,401,041	1,008,010,067
第26特定期間	36,747,299	1,520,259,730
第27特定期間	895,867,761	513,089,991
第28特定期間	441,213,529	773,972,830
第29特定期間	58,596,604	805,648,802

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

	設定口数	解約口数
第10計算期間	0	0
第11計算期間	0	0
第12計算期間	113,564,929	112,470,708
第13計算期間	3,124,176	1,094,221
第14計算期間	0	0
第15計算期間	0	0
第16計算期間	0	3,124,176
第17計算期間	25,153,162	0
第18計算期間	1,924,057	0
第19計算期間	0	25,153,162
第20計算期間	0	0
第21計算期間	0	69,892,679
第22計算期間	0	1,924,057
第23計算期間	0	0

第24計算期間	0	0
第25計算期間	0	0
第26計算期間	0	0
第27計算期間	0	0
第28計算期間	0	0
第29計算期間	0	0

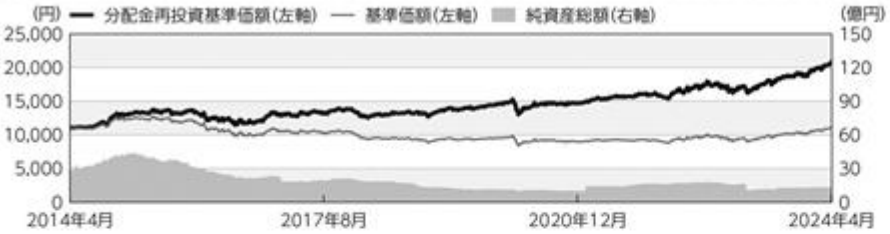
（注）本邦外における設定及び解約はありません。

≪参考情報≫

データの基準日:2024年4月30日

米ドルコース

基準価額・純資産の推移 《2014年4月30日～2024年4月30日》



分配の推移(税引前)

2023年12月	25円
2024年 1月	25円
2024年 2月	25円
2024年 3月	25円
2024年 4月	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	8,820円

主要な資産の状況

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーUSDクラス	97.10
2	国内短期公社債マザーファンド	0.25

年間収益率の推移(暦年ベース)

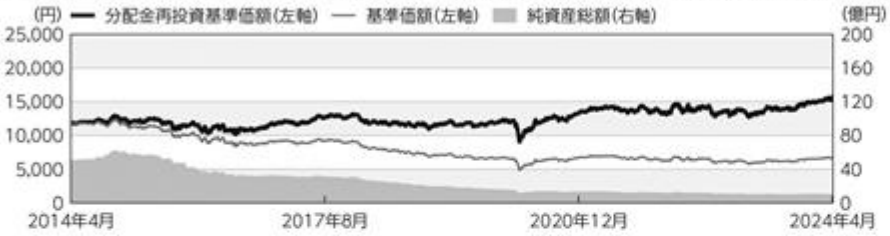
※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2009年11月16日)
※分配金は1万口当たりです。
※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。
※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2024年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
※各ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2024年4月30日

豪ドルコース

基準価額・純資産の推移（2014年4月30日～2024年4月30日）



分配の推移（税引前）

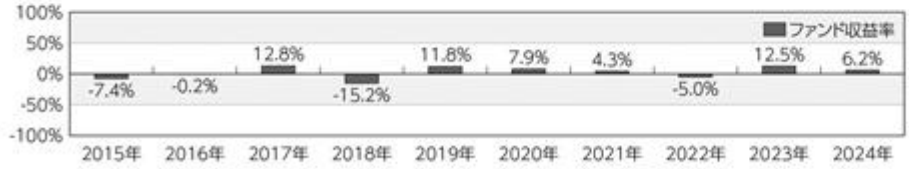
2023年12月	20円
2024年 1月	20円
2024年 2月	20円
2024年 3月	20円
2024年 4月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	10,515円

主要な資産の状況

■組入銘柄

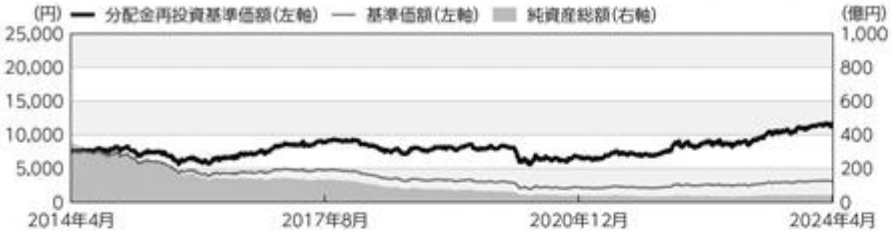
順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーAUDクラス	96.95
2	国内短期公社債マザーファンド	0.42

年間収益率の推移（暦年ベース）



ブラジルレアルコース

基準価額・純資産の推移（2014年4月30日～2024年4月30日）



分配の推移（税引前）

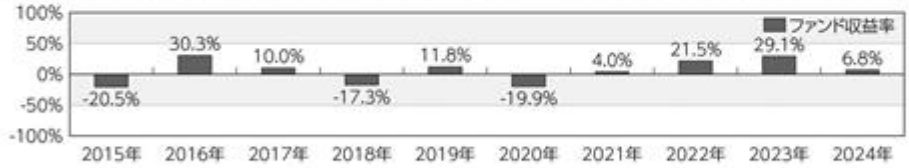
2023年12月	10円
2024年 1月	10円
2024年 2月	10円
2024年 3月	10円
2024年 4月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	11,205円

主要な資産の状況

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーBRLクラス	96.87
2	国内短期公社債マザーファンド	0.39

年間収益率の推移（暦年ベース）



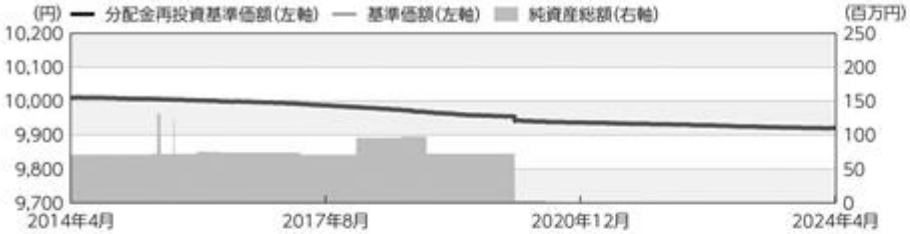
※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2009年11月16日)
※分配金は1万口当たりです。
※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。
※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2024年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
※各ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2024年4月30日

マネープールファンド

基準価額・純資産の推移（2014年4月30日～2024年4月30日）



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
（設定日:2009年11月16日）

分配の推移（税引前）

2022年 4月	0円
2022年10月	0円
2023年 4月	0円
2023年10月	0円
2024年 4月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	国内短期公社債マザーファンド	96.91

■国内短期公社債マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類		比率(%)
国債証券		56.50
	内　日本	56.50
地方債証券		5.66
	内　日本	5.66
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		37.84
合計(純資産総額)		100.00

組入銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	1227回　国庫短期証券	国債証券	日本	－	2024/7/29	28.25
2	443回　利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2024/12/1	28.25
3	26年度3回　広島県公募公債	地方債証券	日本	0.55	2024/9/25	5.66

年間収益率の推移（暦年ベース）

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2024年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
※当ファンドにはベンチマークはありません。

■グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト（2024年4月11日現在）

※ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントからの情報を基に作成しています。
※比率(%)は、グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストの純資産総額に対する割合で、小数第2位を四捨五入しています。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	通貨	国/地域	クーポン(%)	比率(%)
1	CREDIT AGRICOLE SA	銀行	米ドル	フランス	4.37500	3.8
2	BNP PARIBAS	銀行	米ドル	フランス	4.37500	3.4
3	COOPERATIEVE RABOBANK UA	銀行	米ドル	オランダ	3.75000	3.0
4	CLOVERIE PLC ZURICH INS	保険	米ドル	アイルランド	5.62500	2.6
5	BARCLAYS PLC	銀行	米ドル	イギリス	5.20000	2.6
6	SOCIETE GENERALE	銀行	米ドル	フランス	4.25000	2.5
7	ASSICURAZIONI GENERALI	保険	ユーロ	イタリア	5.50000	2.4
8	ABN AMRO BANK NV	銀行	米ドル	オランダ	4.75000	2.4
9	TORONTO-DOMINION BANK	銀行	米ドル	カナダ	8.12500	2.4
10	WESTPAC BANKING CORP	銀行	米ドル	オーストラリア	4.32200	2.1

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

＜訂正前＞

（略）

（ロ）「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で「ハイブリッド証券ファンド＊自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

・上記＊には次の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース
インドルピーコース	中国元コース	南アフリカランドコース
メキシコペソコース	トルコリラコース	マネープールファンド

（ハ）取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後３時まで（米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、マネープールファンドは、2024年11月５日より午後３時30分までとなる予定です。）とし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、各通貨コースについては申込日が以下のいずれかに該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

・ニューヨークの銀行の休業日

・ロンドンの銀行の休業日

ただし、次の３つのコースでは、以下に該当する日についても、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

ブラジルレアルコース：サンパウロの銀行の休業日

インドルピーコース：インドの銀行の休業日

中国元コース：中国の銀行の休業日

また、各通貨コースにおいて、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき、マネープールファンドにおいては、取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

＜訂正後＞

（略）

（ロ）「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で「ハイブリッド証券ファンド＊自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

・上記＊には次の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース	マネープールファンド

（ハ）取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後３時まで（2024年11月５日より午後３時30分までとなる予定です。）とし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、各通貨コースについては申込日が以下のいずれかに該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

・ニューヨークの銀行の休業日

・ロンドンの銀行の休業日

ただし、ブラジルレアルコースでは、以下に該当する日についても、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

・サンパウロの銀行の休業日

また、各通貨コースにおいて、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき、マネープールファンドにおいては、取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

２【換金（解約）手続等】

＜訂正前＞

一部解約（解約請求によるご解約）

（イ）受益者は、「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」の両コースとも販売会社が定める単位で、一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後３時まで（米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、マネープールファンドは、2024年11月５日より午後３時30分までとなる予定です。）とし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

（略）

（へ）委託者は、各通貨コースについて以下のいずれかに該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

・ニューヨークの銀行の休業日

・ロンドンの銀行の休業日

ただし、次の３つのコースでは、以下に該当する日についても、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

ブラジルレアルコース：サンパウロの銀行の休業日

インドルピーコース：インドの銀行の休業日

中国元コース：中国の銀行の休業日

（略）

＜訂正後＞

一部解約（解約請求によるご解約）

（イ）受益者は、「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」の両コースとも販売会社が定める単位で、一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後３時まで（2024年11月５日より午後３時30分までとなる予定です。）とし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

（略）

（へ）委託者は、各通貨コースについて以下のいずれかに該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

・ニューヨークの銀行の休業日

・ロンドンの銀行の休業日

ただし、ブラジルレアルコースでは、以下に該当する日についても、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

・サンパウロの銀行の休業日

（略）

３【資産管理等の概要】

（３）【信託期間】

＜訂正前＞

米ドルコース/豪ドルコース/ブラジルレアルコース/マネープールファンド

各ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2027年10月12日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

インドルピーコース/中国元コース/南アフリカランドコース/メキシコペソコース/トルコリラコース

各ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2024年10月15日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

＜訂正後＞

各ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2027年10月12日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

第３【ファンドの経理状況】

※原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

＜更新・訂正後＞

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース
ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース
ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

（３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2023年10月13日から2024年4月12日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

（３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間（2023年10月13日から2024年4月12日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【ハイブリッド証券ファンド米ドルコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2023年10月12日現在	当期 2024年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,391,846	50,976,573
投資信託受益証券	1,250,708,426	1,280,913,917
親投資信託受益証券	3,413,419	3,413,759
流動資産合計	1,294,513,691	1,335,304,249
資産合計	1,294,513,691	1,335,304,249
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,173,588	3,042,021
未払解約金	22,302	－
未払受託者報酬	34,769	36,952
未払委託者報酬	1,182,339	1,256,621
その他未払費用	3,083	3,268
流動負債合計	4,416,081	4,338,862
負債合計	4,416,081	4,338,862
純資産の部		
元本等		
元本	1,269,435,385	1,216,808,773
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	20,662,225	114,156,614
（分配準備積立金）	75,705,281	144,588,338
元本等合計	1,290,097,610	1,330,965,387
純資産合計	1,290,097,610	1,330,965,387
負債純資産合計	1,294,513,691	1,335,304,249

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2023年4月13日 至　2023年10月12日	当期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
営業収益		
受取配当金	55,755,147	62,017,867
受取利息	―	1,131
有価証券売買等損益	83,178,057	60,205,831
営業収益合計	138,933,204	122,224,829
営業費用		
支払利息	9,654	1,386
受託者報酬	196,346	215,296
委託者報酬	6,677,038	7,321,548
その他費用	17,386	19,075
営業費用合計	6,900,424	7,557,305
営業利益又は営業損失（△）	132,032,780	114,667,524
経常利益又は経常損失（△）	132,032,780	114,667,524
当期純利益又は当期純損失（△）	132,032,780	114,667,524
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,671,609	182,573
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△91,163,703	20,662,225
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,294,339	381,157
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,294,339	―
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	―	381,157
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,401,700	2,740,933
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	―	2,740,933
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,401,700	―
分配金	18,427,882	18,630,786
期末剰余金又は期末欠損金（△）	20,662,225	114,156,614

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 2023年10月12日現在	当期 2024年4月12日現在
１．　期首元本額	1,188,786,250円	1,269,435,385円
期中追加設定元本額	171,091,409円	8,277,037円
期中一部解約元本額	90,442,274円	60,903,649円
２．　受益権の総数	1,269,435,385口	1,216,808,773口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 自　2023年4月13日 至　2023年10月12日	当期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
１．　分配金の計算過程	（自2023年4月13日　至2023年5月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,626,744円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（388,731,067円）及び分配準備積立金（46,839,339円）より分配対象収益は443,197,150円（1万口当たり3,701.69円）であり、うち2,993,206円（1万口当たり25円）を分配金額としております。	（自2023年10月13日　至2023年11月13日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,046,767円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（418,287,604円）及び分配準備積立金（75,212,900円）より分配対象収益は503,547,271円（1万口当たり3,990.56円）であり、うち3,154,607円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

		（自2023年5月13日　至2023年6月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,474,813円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（388,834,243円）及び分配準備積立金（51,460,046円）より分配対象収益は448,769,102円（1万口当たり3,747.46円）であり、うち2,993,821円（1万口当たり25円）を分配金額としております。 （自2023年6月13日　至2023年7月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,977,734円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（379,777,419円）及び分配準備積立金（55,471,994円）より分配対象収益は443,227,147円（1万口当たり3,790.69円）であり、うち2,923,125円（1万口当たり25円）を分配金額としております。 （自2023年7月13日　至2023年8月14日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,993,059円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（415,185,022円）及び分配準備積立金（58,937,964円）より分配対象収益は483,116,045円（1万口当たり3,837.12円）であり、うち3,147,639円（1万口当たり25円）を分配金額としております。 （自2023年8月15日　至2023年9月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,164,530円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（423,192,393円）及び分配準備積立金（64,409,778円）より分配対象収益は496,766,701円（1万口当たり3,885.23円）であり、うち3,196,503円（1万口当たり25円）を分配金額としております。	（自2023年11月14日　至2023年12月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,178,631円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（415,382,842円）及び分配準備積立金（81,406,773円）より分配対象収益は505,968,246円（1万口当たり4,038.83円）であり、うち3,131,891円（1万口当たり25円）を分配金額としております。 （自2023年12月13日　至2024年1月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,800,784円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（415,772,571円）及び分配準備積立金（87,361,765円）より分配対象収益は512,935,120円（1万口当たり4,092.02円）であり、うち3,133,746円（1万口当たり25円）を分配金額としております。 （自2024年1月13日　至2024年2月13日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,565,402円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（10,072,672円）、信託約款に規定される収益調整金（411,899,721円）及び分配準備積立金（93,084,635円）より分配対象収益は524,622,430円（1万口当たり4,225.18円）であり、うち3,104,135円（1万口当たり25円）を分配金額としております。 （自2024年2月14日　至2024年3月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,146,455円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（406,842,508円）及び分配準備積立金（107,997,748円）より分配対象収益は523,986,711円（1万口当たり4,274.80円）であり、うち3,064,386円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

	（自2023年9月13日　至2023年10月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,610,546円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（420,764,467円）及び分配準備積立金（69,268,323円）より分配対象収益は499,643,336円（1万口当たり3,935.94円）であり、うち3,173,588円（1万口当たり25円）を分配金額としております。	（自2024年3月13日　至2024年4月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,023,864円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（24,420,058円）、信託約款に規定される収益調整金（403,934,495円）及び分配準備積立金（113,186,437円）より分配対象収益は551,564,854円（1万口当たり4,532.88円）であり、うち3,042,021円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自　2023年4月13日 至　2023年10月12日	当期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2023年10月12日現在	当期 2024年4月12日現在

１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	前期 2023年10月12日現在 最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期 2024年4月12日現在 最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,775,344	42,360,246
親投資信託受益証券	―	340
合計	5,775,344	42,360,586

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2023年10月12日現在	当期 2024年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0163円 (10,163円)	1.0938円 (10,938円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2024年4月12日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－ＵＳＤクラス	1,128,657,959	1,280,913,917	
投資信託受益証券　合計		1,128,657,959	1,280,913,917	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	3,391,713	3,413,759	
親投資信託受益証券　合計		3,391,713	3,413,759	
合計			1,284,327,676	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2023年10月12日現在	当期 2024年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,465,474	21,122,526
投資信託受益証券	988,660,036	1,029,456,602
親投資信託受益証券	4,518,435	4,518,884
流動資産合計	1,039,643,945	1,055,098,012
資産合計	1,039,643,945	1,055,098,012
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,340,755	3,136,829
未払解約金	1,000,015	1,073,645
未払受託者報酬	27,987	29,407
未払委託者報酬	951,693	1,000,171
その他未払費用	2,473	2,604
流動負債合計	5,322,923	5,242,656
負債合計	5,322,923	5,242,656
純資産の部		
元本等		
元本	1,670,377,891	1,568,414,915
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△636,056,869	△518,559,559
（分配準備積立金）	46,224,233	64,479,339
元本等合計	1,034,321,022	1,049,855,356
純資産合計	1,034,321,022	1,049,855,356
負債純資産合計	1,039,643,945	1,055,098,012

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2023年4月13日 至　2023年10月12日	当期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
営業収益		
受取配当金	45,467,567	45,327,268
受取利息	―	668
有価証券売買等損益	33,060,857	62,797,015
営業収益合計	78,528,424	108,124,951
営業費用		
支払利息	7,357	1,295
受託者報酬	172,408	175,066
委託者報酬	5,863,326	5,953,871
その他費用	15,262	15,492
営業費用合計	6,058,353	6,145,724
営業利益又は営業損失（△）	72,470,071	101,979,227
経常利益又は経常損失（△）	72,470,071	101,979,227
当期純利益又は当期純損失（△）	72,470,071	101,979,227
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	849,147	691,583
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△715,434,971	△636,056,869
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,610,510	39,026,418
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,610,510	39,026,418
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	―	―
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,555,451	3,246,102
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	―	―
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,555,451	3,246,102
分配金	20,297,881	19,570,650
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△636,056,869	△518,559,559

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 2023年10月12日現在	当期 2024年4月12日現在
１．　期首元本額	1,741,061,693円	1,670,377,891円
期中追加設定元本額	3,984,389円	9,358,208円
期中一部解約元本額	74,668,191円	111,321,184円
２．　受益権の総数	1,670,377,891口	1,568,414,915口
３．　元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は636,056,869円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は518,559,559円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 自　2023年4月13日 至　2023年10月12日	当期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
１．　分配金の計算過程	（自2023年4月13日　至2023年5月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,870,220円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（442,244,216円）及び分配準備積立金（26,130,940円）より分配対象収益は475,245,376円（1万口当たり2,749.18円）であり、うち3,457,352円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2023年10月13日　至2023年11月13日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,050,023円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（426,225,298円）及び分配準備積立金（46,077,263円）より分配対象収益は479,352,584円（1万口当たり2,877.74円）であり、うち3,331,440円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

		（自2023年5月13日　至2023年6月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,358,476円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（436,250,131円）及び分配準備積立金（29,131,568円）より分配対象収益は472,740,175円（1万口当たり2,772.34円）であり、うち3,410,404円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自2023年6月13日　至2023年7月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,442,549円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（435,061,506円）及び分配準備積立金（32,976,293円）より分配対象収益は474,480,348円（1万口当たり2,790.22円）であり、うち3,401,016円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自2023年7月13日　至2023年8月14日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,397,075円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（427,825,986円）及び分配準備積立金（35,399,608円）より分配対象収益は470,622,669円（1万口当たり2,814.46円）であり、うち3,344,314円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自2023年8月15日　至2023年9月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,796,102円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（427,803,795円）及び分配準備積立金（39,436,320円）より分配対象収益は474,036,217円（1万口当たり2,835.11円）であり、うち3,344,040円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2023年11月14日　至2023年12月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,106,477円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（424,712,076円）及び分配準備積立金（49,598,886円）より分配対象収益は481,417,439円（1万口当たり2,900.56円）であり、うち3,319,471円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自2023年12月13日　至2024年1月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,413,198円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（423,781,524円）及び分配準備積立金（53,251,138円）より分配対象収益は484,445,860円（1万口当たり2,925.33円）であり、うち3,312,074円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自2024年1月13日　至2024年2月13日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,589,152円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（421,529,737円）及び分配準備積立金（57,029,657円）より分配対象収益は485,148,546円（1万口当たり2,945.33円）であり、うち3,294,351円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自2024年2月14日　至2024年3月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,488,269円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（406,692,864円）及び分配準備積立金（57,921,204円）より分配対象収益は471,102,337円（1万口当たり2,966.18円）であり、うち3,176,485円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	

	（自2023年9月13日　至2023年10月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,734,114円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（427,398,993円）及び分配準備積立金（42,830,874円）より分配対象収益は476,963,981円（1万口当たり2,855.42円）であり、うち3,340,755円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2024年3月13日　至2024年4月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,161,540円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（401,629,874円）及び分配準備積立金（60,454,628円）より分配対象収益は469,246,042円（1万口当たり2,991.84円）であり、うち3,136,829円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自　2023年4月13日 至　2023年10月12日	当期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2023年10月12日現在	当期 2024年4月12日現在

１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	前期 2023年10月12日現在 最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期 2024年4月12日現在 最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	985,422	20,134,048
親投資信託受益証券	―	449
合計	985,422	20,134,497

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2023年10月12日現在	当期 2024年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.6192円 (6,192円)	0.6694円 (6,694円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2024年4月12日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－ＡＵＤクラス	1,379,044,343	1,029,456,602	
投資信託受益証券　合計		1,379,044,343	1,029,456,602	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	4,489,701	4,518,884	
親投資信託受益証券　合計		4,489,701	4,518,884	
合計			1,033,975,486	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2023年10月12日現在	当期 2024年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	139,255,693	120,268,874
投資信託受益証券	3,923,189,750	4,047,308,055
親投資信託受益証券	16,279,203	16,280,820
流動資産合計	4,078,724,646	4,183,857,749
資産合計	4,078,724,646	4,183,857,749
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,856,546	13,109,494
未払解約金	3,407,476	578,763
未払受託者報酬	111,439	117,563
未払委託者報酬	3,789,118	3,997,375
その他未払費用	9,904	10,447
流動負債合計	21,174,483	17,813,642
負債合計	21,174,483	17,813,642
純資産の部		
元本等		
元本	13,856,546,576	13,109,494,378
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△9,798,996,413	△8,943,450,271
（分配準備積立金）	659,517,655	883,515,771
元本等合計	4,057,550,163	4,166,044,107
純資産合計	4,057,550,163	4,166,044,107
負債純資産合計	4,078,724,646	4,183,857,749

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2023年4月13日 至　2023年10月12日	当期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
営業収益		
受取配当金	380,590,638	370,028,751
受取利息	―	3,357
有価証券売買等損益	168,771,879	77,119,922
営業収益合計	549,362,517	447,152,030
営業費用		
支払利息	31,070	5,239
受託者報酬	668,222	693,377
委託者報酬	22,720,883	23,576,251
その他費用	59,387	61,630
営業費用合計	23,479,562	24,336,497
営業利益又は営業損失（△）	525,882,955	422,815,533
経常利益又は経常損失（△）	525,882,955	422,815,533
当期純利益又は当期純損失（△）	525,882,955	422,815,533
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,503,033	1,821,716
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△10,470,643,303	△9,798,996,413
剰余金増加額又は欠損金減少額	555,903,181	556,061,775
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	555,903,181	556,061,775
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	―	―
剰余金減少額又は欠損金増加額	322,716,550	40,519,019
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	―	―
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	322,716,550	40,519,019
分配金	84,919,663	80,990,431
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△9,798,996,413	△8,943,450,271

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 2023年10月12日現在	当期 2024年4月12日現在
１．　期首元本額	14,189,305,877円	13,856,546,576円
期中追加設定元本額	441,213,529円	58,596,604円
期中一部解約元本額	773,972,830円	805,648,802円
２．　受益権の総数	13,856,546,576口	13,109,494,378口
３．　元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,798,996,413円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,943,450,271円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 自　2023年4月13日 至　2023年10月12日	当期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
１．　分配金の計算過程	（自2023年4月13日　至2023年5月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（56,338,598円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（102,017,667円）及び分配準備積立金（403,927,632円）より分配対象収益は562,283,897円（1万口当たり392.65円）であり、うち14,320,053円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自2023年10月13日　至2023年11月13日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（62,712,028円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（103,043,594円）及び分配準備積立金（656,363,954円）より分配対象収益は822,119,576円（1万口当たり595.78円）であり、うち13,798,923円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

		（自2023年5月13日　至2023年6月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（61,545,611円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（104,539,300円）及び分配準備積立金（443,652,575円）より分配対象収益は609,737,486円（1万口当たり425.61円）であり、うち14,326,008円（1万口当たり10円）を分配金額としております。 （自2023年6月13日　至2023年7月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（57,800,345円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（104,161,038円）及び分配準備積立金（487,358,866円）より分配対象収益は649,320,249円（1万口当たり456.22円）であり、うち14,232,374円（1万口当たり10円）を分配金額としております。 （自2023年7月13日　至2023年8月14日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（65,865,897円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（104,731,158円）及び分配準備積立金（526,819,092円）より分配対象収益は697,416,147円（1万口当たり492.77円）であり、うち14,152,769円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自2023年11月14日　至2023年12月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（57,269,283円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（103,051,595円）及び分配準備積立金（702,004,681円）より分配対象収益は862,325,559円（1万口当たり627.45円）であり、うち13,743,193円（1万口当たり10円）を分配金額としております。 （自2023年12月13日　至2024年1月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（61,451,908円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（102,582,673円）及び分配準備積立金（739,414,731円）より分配対象収益は903,449,312円（1万口当たり662.52円）であり、うち13,636,549円（1万口当たり10円）を分配金額としております。 （自2024年1月13日　至2024年2月13日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（56,028,719円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（102,587,791円）及び分配準備積立金（775,894,780円）より分配対象収益は934,511,290円（1万口当たり694.13円）であり、うち13,462,907円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	

	（自2023年8月15日　至2023年9月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（62,074,622円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（104,087,457円）及び分配準備積立金（573,341,087円）より分配対象収益は739,503,166円（1万口当たり527.01円）であり、うち14,031,913円（1万口当たり10円）を分配金額としております。 （自2023年9月13日　至2023年10月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（60,026,085円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（103,056,107円）及び分配準備積立金（613,348,116円）より分配対象収益は776,430,308円（1万口当たり560.33円）であり、うち13,856,546円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自2024年2月14日　至2024年3月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（56,407,493円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（101,314,705円）及び分配準備積立金（804,441,502円）より分配対象収益は962,163,700円（1万口当たり726.74円）であり、うち13,239,365円（1万口当たり10円）を分配金額としております。 （自2024年3月13日　至2024年4月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（57,673,970円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（100,665,435円）及び分配準備積立金（838,951,295円）より分配対象収益は997,290,700円（1万口当たり760.73円）であり、うち13,109,494円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自　2023年4月13日 至　2023年10月12日	当期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2023年10月12日現在	当期 2024年4月12日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	前期 2023年10月12日現在 最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期 2024年4月12日現在 最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△87,614,660	28,145,397
親投資信託受益証券	―	1,617
合計	△87,614,660	28,147,014

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2023年10月12日現在	当期 2024年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.2928円 (2,928円)	0.3178円 (3,178円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2024年4月12日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－ＢＲＬクラス	14,072,698,385	4,047,308,055	
投資信託受益証券　合計		14,072,698,385	4,047,308,055	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	16,175,679	16,280,820	
親投資信託受益証券　合計		16,175,679	16,280,820	
合計			4,063,588,875	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 2023年10月12日現在	第29期 2024年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,010	30,827
親投資信託受益証券	961,355	961,451
流動資産合計	992,365	992,278
資産合計	992,365	992,278
負債の部		
流動負債		
未払委託者報酬	183	183
流動負債合計	183	183
負債合計	183	183
純資産の部		
元本等		
元本	1,000,000	1,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△7,818	△7,905
（分配準備積立金）	18,781	19,813
元本等合計	992,182	992,095
純資産合計	992,182	992,095
負債純資産合計	992,365	992,278

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期 自　2023年4月13日 至　2023年10月12日	第29期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	△96	96
営業収益合計	△96	96
営業費用		
委託者報酬	183	183
営業費用合計	183	183
営業利益又は営業損失（△）	△279	△87
経常利益又は経常損失（△）	△279	△87
当期純利益又は当期純損失（△）	△279	△87
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	－	－
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△7,539	△7,818
剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△7,818	△7,905

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第29期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第28期 2023年10月12日現在	第29期 2024年4月12日現在
１．　期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	－円	－円
期中一部解約元本額	－円	－円
２．　受益権の総数	1,000,000口	1,000,000口
３．　元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,818円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,905円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第28期 自　2023年4月13日 至　2023年10月12日	第29期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
１．　分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,540円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,054円）及び分配準備積立金（17,241円）より分配対象収益は22,835円（1万口当たり228.35円）でありますが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,032円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,054円）及び分配準備積立金（18,781円）より分配対象収益は23,867円（1万口当たり238.67円）でありますが、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	第28期 自　2023年4月13日 至　2023年10月12日	第29期 自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

２． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
３． 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	第28期 2023年10月12日現在	第29期 2024年4月12日現在
１． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２． 時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	第28期 2023年10月12日現在	第29期 2024年4月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	△96	96
合計	△96	96

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第28期 2023年10月12日現在	第29期 2024年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9922円 (9,922円)	0.9921円 (9,921円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2024年4月12日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	955,242	961,451	
親投資信託受益証券　合計		955,242	961,451	
合計			961,451	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）
「ハイブリッド証券ファンド米ドルコース」、「ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース」、「ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース」は、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－ＵＳＤクラス」投資信託証券、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－ＡＵＤクラス」投資信託証券、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－ＢＲＬクラス」投資信託証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。
「ハイブリッド証券ファンド米ドルコース」、「ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース」、「ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース」、「ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド」は、「国内短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。
同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内短期公社債マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2024年4月12日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	116,960,504
国債証券	49,987,188
地方債証券	10,021,924
未収利息	2,826
前払費用	767
流動資産合計	176,973,209
資産合計	176,973,209
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	－
負債合計	－
純資産の部	
元本等	
元本	175,838,447
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,134,762
元本等合計	176,973,209
純資産合計	176,973,209
負債純資産合計	176,973,209

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び地方債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2024年4月12日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	175,232,326円
同期中追加設定元本額	606,121円
同期中一部解約元本額	－円
元本の内訳	
ファンド名	
フロンティア・ワールド・インカム・ファンド	99,744,150円
ハイブリッド証券ファンド円コース	27,208,015円
ハイブリッド証券ファンド米ドルコース	3,391,713円
ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース	4,489,701円
ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース	16,175,679円
ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース	2,228,133円
ハイブリッド証券ファンド中国元コース	1,130,574円
ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース	236,700円
ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド	955,242円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド円コース	1,392,481円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド米ドルコース	99,759円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド豪ドルコース	1,193,555円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンドブラジルレアルコース	6,365,626円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンドマネープールファンド	1,569,093円
ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース	8,032,854円
ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース	1,090,474円
フロンティア・ワールド・インカム・ファンド（年１回決算型）	494,968円
グローバル・フォーカス（毎月決算型）	39,730円
計	175,838,447円
２．　受益権の総数	175,838,447口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自　2023年10月13日 至　2024年4月12日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年4月12日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	2024年4月12日現在 当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	－
地方債証券	－
合計	－

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2023年11月1日から2024年4月12日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2024年4月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0065円 (10,065円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2024年4月12日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
国債証券	４４３回　利付国庫債券（２年）	50,000,000	49,987,188	
国債証券　合計		50,000,000	49,987,188	
地方債証券	２６年度３回　広島県公募公債	10,000,000	10,021,924	
地方債証券　合計		10,000,000	10,021,924	
合計			60,009,112	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト

「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－ＵＳＤクラス」、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－ＡＵＤクラス」、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－ＢＲＬクラス」は、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト」を構成する個別クラスとなっております。

「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。
なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

財政状態計算書
2023年3月31日現在

	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト（米ドル）
資産	
流動資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	256,917,203
債権：	
配当	–
利息	3,766,116
ブローカーに対する債権：	
証拠金	-
担保	1,350,000
投資有価証券売却	542,626
受益証券発行	149,053
現金および現金同等物	3,463,010
資産合計	266,188,008
負債	
流動負債	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	2,779,057
債務：	
ブローカーに対する債務：	
担保	1,400,000
投資有価証券購入	308,672
受益証券償還	33,098
運用報酬	334,729
管理事務代行会社報酬	35,678
監査報酬	73,086
受託会社報酬	10,402
保管受託銀行サービス報酬	39,606
名義書換事務代行会社報酬	9,775
株主サービス代行会社報酬	4,931
弁護士報酬	12,478
諸報酬	104,410
負債合計（償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産を除きます。）	5,145,922
償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産	261,042,086
純資産	
償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産	–

要約投資明細書
2023年3月31日現在

保有高	種類	公正価値（米ドル）	純資産比率（%）
	債券		
	社債		
	英ポンド		
23,455,000	金融	26,395,138	10.11
	ユーロ		
39,900,000	金融	39,690,374	15.20
	米ドル		
188,219,000	金融	177,836,600	68.13
1,700,000	政府	1,610,003	0.62
	社債合計	245,532,115	94.06
	債券合計	245,532,115	94.06

保有高／口数	種類	公正価値（米ドル）	純資産比率（%）
	投資ファンド＊		
	米ドル		
7,998,610	投資ファンド	7,998,610	3.06
	投資ファンド合計	7,998,610	3.06

想定元本	為替予約契約	未実現利益（米ドル）	純資産比率（%）
46,646,785	売買目的為替予約契約	298,539	0.12
129,091,567	ヘッジ目的為替予約契約	3,087,939	1.18
	為替予約契約に係る未実現利益合計	3,386,478	1.30

想定元本	為替予約契約	未実現損失（米ドル）	純資産比率（%）
67,952,054	売買目的為替予約契約	(1,290,006)	(0.49)
45,699,026	ヘッジ目的為替予約契約	(1,489,051)	(0.57)
	為替予約契約に係る未実現損失合計	(2,779,057)	(1.06)

投資合計	保有高	公正価値（米ドル）	純資産比率（%）
社債	253,274,000	245,532,115	94.06
投資ファンド	7,998,610	7,998,610	3.06
為替予約契約に係る未実現利益	175,738,352	3,386,478	1.30
為替予約契約に係る未実現損失	113,651,080	(2,779,057)	(1.06)
その他の資産および負債		6,903,940	2.64
償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産		261,042,086	100.00

＊当該投資ファンドは、関連ファンドであるGoldman Sachs US$ Treasury Liquid Reserves Fund, Class Xです。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース

2024年4月30日現在

Ⅰ　資産総額	1,358,596,362円
Ⅱ　負債総額	8,862,812円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,349,733,550円
Ⅳ　発行済数量	1,207,569,774口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1177円

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

2024年4月30日現在

Ⅰ　資産総額	1,069,798,725円
Ⅱ　負債総額	4,415,639円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,065,383,086円
Ⅳ　発行済数量	1,555,979,234口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.6847円

ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース

2024年4月30日現在

Ⅰ　資産総額	4,149,550,454円
Ⅱ　負債総額	9,316,170円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,140,234,284円
Ⅳ　発行済数量	12,835,816,384口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.3226円

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

2024年4月30日現在

Ⅰ　資産総額	992,095円
Ⅱ　負債総額	18円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	992,077円
Ⅳ　発行済数量	1,000,000口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9921円

（参考）

国内短期公社債マザーファンド

2024年4月30日現在

Ⅰ　資産総額	176,978,085円
Ⅱ　負債総額	0円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	176,978,085円
Ⅳ　発行済数量	175,838,447口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0065円

第三部【委託会社等の情報】

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜訂正前＞

（1）受託会社

名称	三井住友信託銀行株式会社
資本金の額	342,037百万円（2023年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名　　称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社ＳＢＩ証券（※1）	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社（※2）	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大山日ノ丸証券株式会社	215	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社（※1）	（※3）19,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社（※4）	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
内藤証券株式会社（※5）	3,002	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ＵＢＳ　ＳｕＭｉ　ＴＲＵＳＴウェルス・マネジメント株式会社（※1）	5,165	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

（注）資本金の額は2023年3月末日現在

（※1）「マネープールファンド」の取扱いはありません。

（※2）「インドルピーコース」、「中国元コース」、「南アフリカランドコース」、「メキシコペソコース」、「トルコリラコース」の新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

（※3）2022年12月31日現在

（※4）「マネープールファンド」、「メキシコペソコース」の取扱いはありません。

（※5）「マネープールファンド」、「メキシコペソコース」、「トルコリラコース」の取扱いはありません。

＜訂正後＞

（1）受託会社

名称	三井住友信託銀行株式会社
資本金の額	342,037百万円（2024年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名　　称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社ＳＢＩ証券（※1）	54,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大山日ノ丸証券株式会社	215	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社（※1）	（※2）19,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社（※1）	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
内藤証券株式会社（※1）	3,002	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ＵＢＳ　ＳｕＭｉ　ＴＲＵＳＴウェルス・マネジメント株式会社（※1）	5,165	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

（注）資本金の額は2024年3月末日現在

（※1）「マネープールファンド」の取扱いはありません。

（※2）2023年12月31日現在

独立監査人の監査報告書

２０２４年6月１４日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　森　重　　俊　寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド証券ファンド米ドルコースの２０２３年１０月１３日から２０２４年４月１２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド証券ファンド米ドルコースの２０２４年４月１２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年6月１４日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　森　重　　俊　寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド証券ファンド豪ドルコースの２０２３年１０月１３日から２０２４年４月１２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド証券ファンド豪ドルコースの２０２４年４月１２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年6月１４日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　森　重　　俊　寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコースの２０２３年１０月１３日から２０２４年４月１２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコースの２０２４年４月１２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２４年6月１４日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　森　重　　俊　寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド証券ファンドマネープールファンドの２０２３年１０月１３日から２０２４年４月１２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド証券ファンドマネープールファンドの２０２４年４月１２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。